

【アメリカ】インド・太平洋軍司令官及び在韓米軍司令官による日本の多国間協力及び演習への関与増大等に関する証言

海外立法情報課 渡辺 広樹

* 上院軍事委員会により開催された公聴会において、インド・太平洋軍司令官及び在韓米軍司令官が、多国間協力及び演習への日本の関与増大等について証言した。

1 公聴会の概要

2026年4月21日、2027会計年度国防権限要求及び将来の国防計画の検討に向け、上院軍事委員会が開催した公聴会で、サミュエル・パパロ（Samuel Paparo）インド・太平洋軍司令官及びザビエル・ブランソン（Xavier Brunson）国連軍／米韓連合同司令部／在韓米軍司令官が、インド・太平洋地域における多国間協力及び演習への日本の関与増大等について証言した。

2 準備書面上の報告

(1) 防衛産業基盤強化に向けたインド・太平洋軍の取組

パパロ司令官は、近年、中国が南シナ海、東シナ海及び黄海の係争地と国際水域に対する主権を主張しており、威圧的な行動や露骨な攻勢（overt aggression）によって過度な主張を押し通そうとする中で、フィリピンや、日本、そしてその他の東南アジア諸国への嫌がらせが行われていると述べた¹。また、米国との同盟及びパートナーシップのネットワークが張り巡らされている北東アジア、西太平洋及び東南アジアにおける米国の戦略的優位性を指摘しつつも、防衛、経済、戦略面における東南アジア諸国との連携には大きな成長の余地があるとして、インド・太平洋産業レジリエンス・パートナーシップ（PIPIR）²を紹介した。（兵器の）共同生産、共同維持（co-sustainment）³及びサプライチェーンのレジリエンスを支えるエコシステムの構築へ向け、日豪韓比でプロジェクトが実行されている中で、同枠組みに新たにタイが参加したことは、更なる連携強化に向けた機運の高まりを示すものであるとも論じた⁴。その上で、日韓豪は（兵器の）高度な製造及び維持管理が行われる主要拠点となるとの見通しも示した⁵。

(2) 日本が参加する国際協力枠組み

パパロ司令官は、2024年にQUAD（日米豪印戦略対話）を構成する日米豪印4か国の首脳が

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2026年6月10日である。

¹ “STATEMENT OF ADMIRAL SAMUEL J. PAPARO COMMANDER, U.S. INDO-PACIFIC COMMAND U.S. INDO-PACIFIC COMMAND POSTURE APRIL 2026,” p.4. Senate Armed Services Committee website <https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/paparo_opening_statement.pdf>

² インド・太平洋地域に加え欧州・大西洋地域の国々を含めた、防衛産業基盤のレジリエンス強化へ向けたインド・太平洋地域の貢献加速を目的とする多国間協力枠組みを指す。“FACT SHEET Partnership for Indo-Pacific Industrial Resilience (PIPIR),” June 1, 2025. Department of Defense website <<https://media.defense.gov/2025/Jun/02/2003730341/-1/-1/1/FACT-SHEET-PARTNERSHIP-FOR-INDO-PACIFIC-INDUSTRIAL-RESILIENCE.PDF>>

³ 国防省管轄の戦闘調達大学（2025年以前の名称は国防調達大学）の用語集においては、「防衛プラットフォーム、システム、サブシステム又は構成部品を運用上維持するために、効果的かつ効率的な後方支援、維持活動及び要員支援を可能とする、同盟国及びパートナー国間の継続的な協力」であると定義されている。Warfighting Acquisition University, “Co-Sustainment.” <<https://www.waru.edu/glossary/co-sustainment>>

⁴ “STATEMENT OF ADMIRAL SAMUEL J. PAPARO COMMANDER, U.S. INDO-PACIFIC COMMAND U.S. INDO-PACIFIC COMMAND POSTURE APRIL 2026,” *op.cit.*(1), pp.6-7.

⁵ *ibid.*, p.24.

「インド太平洋ロジスティクス・ネットワーク（IPLN）」⁶の構築に合意し、2025年12月にはグアムで、航空機動の相互運用性向上を目的とする演習が実施されたことを取り上げた。加えて、同年12月に新たに発足した日米豪比防衛協力委員会（United States Indo-Pacific Chiefs of Defense Cooperation Council: QDCC）⁷により、閣僚級のフォーラムを通じて、統合・協調作戦及び活動、防衛近代化を通じた能力構築等が重点的に進められていると報告した。パパロ司令官は、南シナ海での定期的かつ高度な二国間及び多国間の海上協力活動は、「自由で開かれたインド太平洋」の維持へ向けた日米豪比の決意を示すと論じた上で、それらの分野には4か国の共通作戦状況図⁸及び情報共有協定の検討が含まれていると述べた⁹。

また、インド・太平洋軍がQUAD加盟国と共に、互換性を有するシステムの提供などを通じて、他のインド・太平洋諸国の海洋領域認識（MDA）¹⁰能力の向上を支援していること、そして2025年11月にグアムで実施されたマラバル演習には、QUAD構成国全ての船舶が派遣され、高度な対潜水艦戦、統合防空及び航空作戦においては、米豪印の海軍と海上自衛隊による複雑な海上での統合が行われたことも報告された¹¹。

（3）日米韓3か国の協力に関する証言

ブランソン司令官は、日米韓3か国の政権交代が、2025年の北東アジアにおける最も重大な戦略上の変化であったと論じた¹²。2025年6月の大統領就任以来、李在明（イ・ジェミョン）大統領は、韓国と北朝鮮との交流拡大を目標に加えた「現実的な（pragmatic）」外交政策を掲げており、同様に重要な同盟国である日本では高市早苗首相が誕生したことも、日米韓の3か国協力と関連して依然として極めて重要であると論じた。そして、米国の国家安全保障戦略及び国防戦略により明示された戦略的指針に基づき、自身の指揮下の部隊が、今後の抑止力と本土防衛に不可欠な日米韓3か国のパートナーシップ強化へ向けて日々尽力していると報告した。また、日韓及び18の国連軍加盟国による支援がなければ、米国民が負担するトライ・コマンド（Tri-Command. 国連軍司令部／米韓連合同司令部／在韓米軍司令部により構成される。）の運用コストは更に増大し、米軍部隊はより大きな危険にさらされ、米国の国益に対するリスクも高

⁶ 日米豪印4か国による共同声明においては、「インド太平洋全域における大規模自然災害に対する文民の対応を、より迅速かつ効率的に支援し、人命を救い、復旧活動を促進し、地域のパートナーを支援するため、日米豪印が共有するロジスティクス能力を活用することを可能にするイニシアティブ」であると説明されている。「（仮訳）日米豪印によるインド太平洋ロジスティクス・ネットワークを推進するための実働訓練の実施」2025.12.16. 外務省ウェブサイト <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100951670.pdf>>

⁷ 防衛省「日米豪比防衛相会談共同発表（2025年11月1日）（仮訳）」2025.11.1. 防衛省ウェブサイト <https://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/2025/1101b_usa_au_phl-j.html>

⁸ 原文は“Common Operating Picture”であるが、国防省の用語集には“Common Operational Picture”と記載されている。略称表記は両者ともCOPである。国防省の用語集では、「複数の指揮機関が共有する関係情報の単一かつ同一の表示であり、共同計画立案を促進するとともに、全ての指揮階層が状況認識を達成することを支援するもの」と定義されている。DoD Dictionary of Military and Associated Terms, p.36, June 2025. Joint Special Operations University website <<https://jsou.edu/Press/PublicationDashboard/288>>

⁹ “STATEMENT OF ADMIRAL SAMUEL J. PAPARO COMMANDER, U.S. INDO-PACIFIC COMMAND U.S. INDO-PACIFIC COMMAND POSTURE APRIL 2026,” *op.cit.*(1), p.21.

¹⁰ 国際海事機関による定義は、「安全保障、安全、経済又は海洋環境に影響を及ぼす可能性のある、海洋領域に関連するあらゆる事象について、的確に把握すること」である。International Maritime Organization, “Maritime Domain Awareness.” <<https://www.imo.org/en/ourwork/security/pages/maritime-domain-awareness.aspx>>

¹¹ “STATEMENT OF ADMIRAL SAMUEL J. PAPARO COMMANDER, U.S. INDO-PACIFIC COMMAND U.S. INDO-PACIFIC COMMAND POSTURE APRIL 2026,” *op.cit.*(1), p.9, 21.

¹² “STATEMENT OF GENERAL XAVIER T. BRUNSON COMMANDER, UNITED NATIONS COMMAND; COMMANDER, UNITED STATES-REPUBLIC OF KOREA COMBINED FORCES COMMAND; COMMANDER, UNITED STATES FORCES KOREA BEFORE THE 119th CONGRESS SENATE ARMED SERVICES COMMITTEE 21 APRIL 2026,” p.3. Senate Armed Services Committee website <https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/brunson_opening_statement1.pdf>

まると述べた¹³。

3 公聴会でのやり取り

(1) 日韓関係についての両司令官の見解

ティム・ケイン (Tim Kaine) 上院議員 (民主党) は、日本による殺傷能力を有する防衛装備の輸出規制改正を取り上げ、従来も搜索救助や掃海監視といった特定の (機能を有する防衛装備品の) 輸出は許可されていたが、今後、(日本と) 防衛協定を結んでいる 17 か国への輸出が本格化すると指摘した¹⁴。ケイン議員は、中国がこれを嫌がっているのは自明であるが、米国及び当該地域の同盟国は、本件をどのように捉えているのかと質問した。パパロ司令官は、本件をめぐる日本のリーダーシップへの感謝を示した上で、「自由で開かれたインド太平洋」を提唱した安倍晋三元首相を引き合いに出し、高市首相の下で、日本は演習への参加等を通じて、同地域において変革型リーダーシップを発揮していると述べた。

ケイン議員は、日本の (防衛装備品輸出要件緩和についての) 発表に対する韓国の声明が、抑制的でおおむね肯定的であると評した上で、両司令官の見解を求めた。パパロ司令官は、日米韓の三国間協力が引き続き好調であり、これは日韓双方の優れたリーダーシップの証であると論じた。また、(韓国の) 前政権時代と同様、李 (在明) 政権下でも協力が継続していると証言した。ブランソン司令官も同意した上で、日韓が参加するインド・太平洋軍主催の演習プログラムを通して、今後も「チームメイト」同士の連携を強化していく必要があると訴えた。加えて、ブランソン司令官は、日韓両国が共に、中国からの脅威と圧力にさらされている米国のパートナーであることを強調した。

(2) アラスカ産 LNG に対する見解

ダン・サリバン (Dan Sullivan) 上院議員 (共和党) は、自身が代表するアラスカ州で大規模な LNG プロジェクトが進められており、1960 年代後半には同州から日本への LNG 輸出が開始されたことに触れた上で、(日本とアラスカ州の間には) チョークポイント (海上輸送の要所) が存在せず、輸送も 6 日で済む点を取り上げた。一方、湾岸諸国の LNG をアジアに輸送するにはかなりの時間がかかるため、50~100 年分の貯蔵量があると推定されている同州の天然ガスを、アラスカに駐留する米軍に加え、日本、韓国、台湾、タイ、フィリピン等に可能な限り早く供給すべきであると主張した。パパロ司令官は、インド・太平洋地域のパートナーの LNG 貯蔵数が僅かであること、そして LNG が様々な分野におけるパートナーシップの強化に極めて重要であることを認めた上で、米国がパートナーを選抜し、連携させることにより、インド太平洋地域の安全保障を大きく強化することができることと論じた。また、パパロ司令官は、同プロジェクトが米国の民間エネルギー部門による、中国の「一帯一路」構想への対抗策であるとする見解にも同意を示した上で、自身は北太平洋における海上交通路の維持 (maintaining the sea lines of communication) 及び軍事的優位 (dominance) の強力な支持者でもあるとも述べた。

¹³ *ibid.*, p.9.

¹⁴ “To receive testimony on the posture of United States Indo-Pacific Command and United States Forces Korea in review of the Defense Authorization Request for Fiscal Year 2027 and the Future Years Defense Program,” April 21, 2026. Senate Armed Services Committee website <<https://www.armed-services.senate.gov/hearings/to-receive-testimony-on-the-posture-of-united-states-indo-pacific-command-and-united-states-forces-korea-in-review-of-the-defense-authorization-request-for-fiscal-year-2027-and-the-future-years-defense-program>> 以下、本節の記述の出典については同じ。公聴会の議事録は、有料データベースの ProQuest Congressional に収録されたトランスクリプトを適宜参照した。